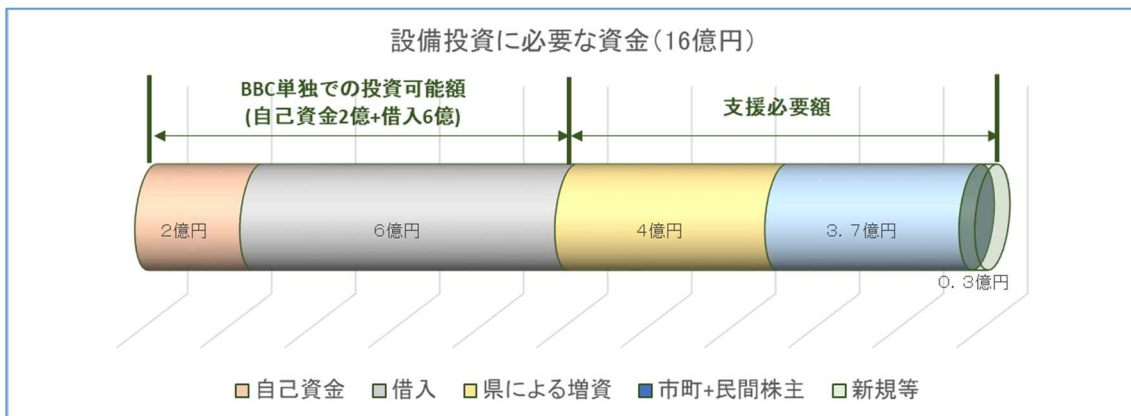


## 放送設備更新に係るびわ湖放送株式会社の取組について

- 1 びわ湖放送(株)の増資状況概要  
…1
  
- 2 地域の魅力発信強化にむけたびわ湖放送(株)の取組について  
…2
  
- 3 「デジタル時代に対応したびわ湖放送(株)の在り方検討会議」  
について …9

## びわ湖放送(株)の増資状況概要

### 1 資金計画の全体像



	合計	内訳			
		県	市町	民間株主	新規等
目論見額	800,000	400,000	66,851	302,929	30,220

(単位:千円)

### 2 増資の状況

	合計	内訳			
		県	市町	民間株主	新規等
増資額 (8月末時点)	352,285	200,000	0	112,285	40,000
所要額	447,715	200,000	66,851		180,864

(単位:千円)

### 3 今後の対応について

びわ湖放送(株)としては、予定の資金計画どおり設備更新が実施できるよう、既存株主への割当増資の依頼を行うとともに、経済団体加盟企業などに新規の出資依頼を強化している。

県としても、筆頭株主として令和4年度に2億円、令和5年度に2億円を上限に出資するという計画に基づき支援を行いつつ、びわ湖放送(株)の経営努力を求めるとともに、同社の将来的な在り方についての検討に積極的に参画していく。

# 地域の魅力発信強化にむけたびわ湖放送(株)の取組について

## これまでの取組実績

### 自社制作番組・報道活動

滋賀の魅力の再発見・掘り起しを行い、放送やWEB・SNS媒体を駆使して、県民はもとより、県内外に「伝える」活動を展開。

地域創生情報番組



「地元滋賀・地域を元気に」をテーマに放送

令和2年・令和3年  
番組「金曜オモロしが」(毎週金曜生放送)

13市6町CLOSE UP放送(地域特集)  
・県内19市町をそれぞれ2週にわたり特集  
・現在、放送は、2年(2巡)を超えたところ  
・出演者が市町の人やスポット、グルメや歴史・文化などを訪ね、スタジオで取材VTRを紹介するなど、地域の魅力を放送

地域ニュース番組



毎日夕方以降、地元ニュースを3枠放送

地元ニュース番組(通年放送)

・滋賀で起こる、さまざまな出来事をタイムリーかつ分かりやすく県民に報道  
・選挙、災害時などにおいては、適宜特別番組を自社制作・放送

取組強化

## メインチャンネルの活性化

1 地域・市町と密着した番組制作の推進

## サブチャンネルの活用

2 BBC版SHOPモールの展開  
3 地域スポーツ等の中継強化

## Web/SNSによる発信強化

4 ニュース・アーカイブ配信の強化

## 放送外の事業分野の取組

5 大型イベント等の受託  
6 オンライン合同就職セミナーの開催



## 1 地域・市町と密着した番組制作の推進

### 【現状】

ニュース番組はクライアントからのニーズも高く、市町からの期待も大きい分野であり、県内唯一の放送局としてさらに地域・市町と密着した番組制作が求められています。

### 【今後の展開】

担当する職員を配置するなど、市町の広報担当との連携体制を強化し、市町が保有する動画や首長へのインタビューを交えるなど、住民が市政・町政に興味をもってもらえる番組制作を一層進めます。

令和5年度から、まずその一環として、毎日のニュースを再編し、30分のダイジェスト番組を年間2回（上期・下期）放送します。また、マスター設備更新後は、サブチャンネルも活用して複数回放送を予定しています。



365日県内の動きを毎日伝えるニュース

### Newsダイジェストでは……

- ・ 地域やテーマごとにニュースを振り返り、県内各地の動きや魅力をより分かりやすく伝えます。
- ・ 地元ニュースの視聴機会を増やし、身近な地域に関心を持ってもらうきっかけにするとともに、ネット配信で県外にも滋賀の魅力を発信します。

## 2 BBC版SHOPモールの展開

### 【現状】

従来のテレビショッピングでは、全国展開する大手通販会社などに放送枠を販売し、電波料収入を得ることでビジネスとして成立しています。

### 【今後の展開】《サブチャンネルの活用を前提に2025年度から開始》

#### ○BBC版SHOPモール

売上確保等で地域のお店・企業のお役に立つとともに、商品の配達サービス等と連携して地域の買い物弱者対策にもつなげます。

#### ①独自テレビショッピングの制作放送

地元の量販店や店舗、協同組合等のニーズを掘り起こしながら、地元の産品等を取り扱う独自のテレビショッピング番組を制作し、放送とインターネット配信を活用した新たな物販を展開します。

#### ②双方向機能を活用した買い物サービス

店舗の情報発信番組の放送に加え、テレビのdボタンを利用して消費者が直接商品注文できる仕組みを構築し、スマホやインターネットの操作が不得意な世代などに対するサービスとしても展開します。

#### 県内量販店との連携





### 3 地域スポーツ等の中継強化

#### 【現状】

高校スポーツをはじめとする県のアマチュアスポーツ大会やプロスポーツ競技等の中継番組は、視聴者の期待も大きく、当社の収益源にもなっています。また、スポーツ等の中継は、運営体制・ノウハウや専門的な機材が求められ、テレビ局ならではのコンテンツとなっています。

現在は、多くの一般クライアントの提供がつく高校野球や各種高校スポーツ等の他、競技団体や支援企業の1社提供による少年サッカーや剣道大会などを放送していますが、制作費用が最低でも百数十万円となるため、提供価格が高く対象が限定されることが中継拡大に向けた課題となっています。

#### 【今後の展開】《2023年度から取り組み、2025年度以降本格化》

AIカメラ等の導入で制作費用を半額程度に圧縮することで、中継番組の実績を増やし、滋賀のスポーツ競技力の向上と収益確保につなげます。



+

(加えて…)

自由な編成が可能となるサブチャンネルを活用し、新たな競技やクライアントニーズを掘り起こします。

また、番組をインターネットでも配信して県民の視聴機会を増やすとともに、全国どこにいても滋賀のスポーツが楽しめる機会を提供し、配信に伴う課金や広告収入を見込みます。

あわせて、スポーツ以外の文化イベント等についても番組化や配信の強化を進めます。

びわ湖放送 同時放送	
メインチャンネル(3-1)	サブチャンネル(3-2)
9:00 アニメ しまじろうのわお!	アニメ しまじろうのわお!
9:30 お買い物番組 1	〇〇市から 生中継放送(LIVE放送) サマーフェスティバル ・ワイド中継が可能 ・実況、ゲスト対応可能
10:00 演歌一直線	
10:30 お買い物番組 2	BBCアーカイブ放送 (例)近江風土記～町衆文化～
11:00 ゴルフの絆	〇〇市から 中継録画放送(当日)
11:30 韓国ドラマ	キッズサッカー決勝戦 (例)AI自動撮影カメラで 収録しその日に放送
12:30	

\*メイン、サブ共に同じ内容の放送編成もあります

## 4 ニュース・アーカイブ配信の強化

### 【現状】

現在、下記の媒体を通じて自社制作ニュース等を配信しています。**YAHOO! JAPAN** ニュース や **LINE NEWS** では、報道機関として専門チャンネルを開設しています。



《2021年度ニュース配信実績 1オウム病集団発生約126万PV 2 川で小学生溺死77万PV 3 西川さん300万円寄付56万PV》

### 【今後の展開】

#### ① 自社制作ニュース等の配信数の拡充による収益アップ

年々PV数は増加傾向にあり、さらにニュース配信の体制を強化し、2021年の年間200万円超の収益を5年後には500万円程度まで引き上げます。

#### ② **YouTube** 配信コンテンツの拡充による収益アップ

1972年の開局以来、自社で制作してきた県内ニュース素材や四季折々の湖国の風物、近江風土記等の貴重な映像等を活用してYouTube配信コンテンツを拡充し、広告料収入の拡大を図ります。

#### ③ **LINE DIGEST Spot** 販売による収益確保

LINEニュースに記事広告を掲載するLINE DIGEST Spotの販売を強化し、年間70本、1000万円超の収益につなげます。

**LINE DIGEST Spot**



## 5 大型イベント等の受託

### 【現状】

今年県内で開催された第72回全国植樹祭しが2022をはじめ、これまでから数多くのイベント業務を受託しています。テレビ放送向けの高規格機材を使用した高画質と安定した運営、確かなバックアップ体制がクライアントからの信頼につながっており、また、番組制作で培った専門性の高い演出・進行でクライアントや視聴者の満足を得ています。加えて、テレビやWEB等を使った情報発信によるイベント開催支援が可能です。

実績：大津市 20歳のつどい中継配信業務(2021年)280万円  
県 しごとチャレンジ推進事業(2021年)600万円  
県 全国植樹祭受託業務(2022年)7200万円 他



### 【今後の展開】

信頼性と高品質な映像配信で他社との差別化をはかりながら、県内で開催される大型イベントのほか、行政や企業・団体が行う動画配信関連業務に積極的に取り組みます。

具体的には、今後、国スポ・障スポ（2025）や大阪・関西万博（2025）、ワールドマスターズゲームズ（2027）など大規模なイベントが展開される好機を活かして収益強化を図るとともに、地域の祭りや大学主催イベント等をターゲットに企画提案し、新たなクライアントの獲得にもつなげていきます。



## 6 オンライン合同就職セミナーの開催

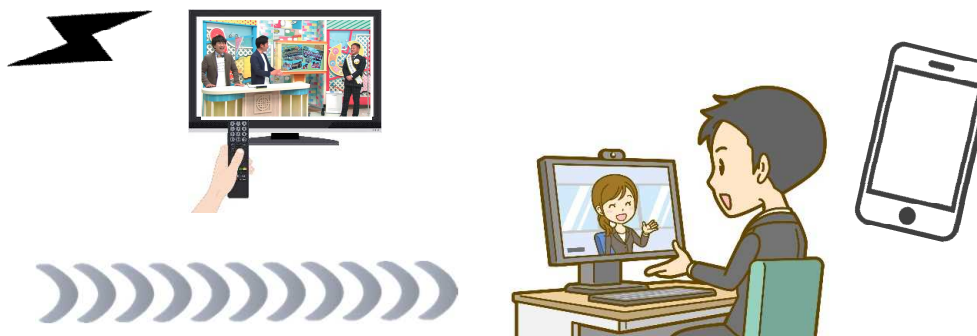
### 【現状】

県内でも多くの企業が人材の確保や採用で頭を悩ませている中で、テレビ局がプロデュースすることによる信頼性と番組制作のノウハウを活かしたエンターテイメント性をもつ“番組テイスト”のオンライン合同就職説明会を開催し、参加企業からは好評を得ています。

2021年度は、製造業など3社が参加し、見逃し配信を合わせて約900人の学生にオンラインで視聴いただきました。



BBCスタジオ収録



### 【今後の展開】

サブチャンネルを活用することで、就職セミナーの放送回数をさらに増やします。

特に人材確保が課題となっている、医療・介護や運輸・建設・農林水産業など、業種を絞った合同就職セミナーの開催で、企業等の採用を支援するとともに、当社の収益にもつなげていきます。

## 「デジタル時代に対応したびわ湖放送(株)の在り方検討会議」について

### 1 趣旨

国の動向やテレビ業界を取り巻く環境の変化に対応し、現在びわ湖放送(株)が担っている県政情報や地域情報、防災情報が提供される仕組みを維持・強化するために、設備更新に関する事項に限定せず資本構成や業務形態の変更を含むあらゆる可能性を視野に、びわ湖放送(株)の将来的な在り方について検討を行う。

### 2 当面の検討事項

- ・総務省「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」での議論およびその後の国の検討状況についてのフォローアップ
- ・現在、各放送事業者が個別に設置している、県内各地域に電波を届ける中継局の共有・一括管理化(共同利用モデル)についての課題整理
- ・次期のマスター設備更新に向けて、国等で検討が進められているマスター設備のクラウド化や複数局での集約化等が、キー局の系列に属さないびわ湖放送(株)のような独立局に与える影響や課題の検討
- ・中継局の中でも、山間地域等に電波を届けている小規模中継局の機能を各家庭のブロードバンド設備(以下「BB」という。)で代替することについての国の実証実験等の情報収集
- ・インターネットを活用した地域情報の発信に向けた国の検討状況等の情報収集

### 3 メンバー構成

びわ湖放送(株)	大杉常務、松本取締役
滋賀県	知事公室次長、広報課長
有識者	※当面の間は、会議内容にあわせてゲストスピーカー的な形で有識者のご参加をお願いする。 【候補】 総務省情報流通行政局放送政策課 政策係長 勝畑氏 電通総研 フェロー 奥氏(総務省検討会委員) NHK 放送文化研究所 研究主幹 村上氏
株主代表	滋賀銀行 山元執行役員本店営業部長

※事務局はびわ湖放送(株)と滋賀県で共管

### 4 スケジュール

令和4年12月	第1回検討会議
令和5年1月~4月	国によるBB代替実証実験等の情報収集
令和5年5月~7月	第2回検討会議

※当面は年2回程度を想定。国の検討状況を注視しつつ、開催ペースを加速。

総務省「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」取りまとめを受けた、今後の国の動き等について  
(びわ湖放送に関連する事項)

戦略	項目	年次	「取りまとめ」における表記	国検討会での発言等
インフラコスト低減 「守りの戦略」	中継局等共同利 用型のモデル	令和8 ～10年頃	中継局の保有・運用・維持管理を 担うハード事業者の設立も経営 の選択肢となり得る。 設立形態としては、NHK及び民 間放送事業者による共同出資等 が考えられる。	
	マスター設備の 集約化、IP化、ク ラウド化等	令和10 ～12年頃	放送事業者の経営の選択肢であ ることに留意しつつ、その要求条 件を総務省において検討・整理す べきである。	品質に関する技術基準および 安全信頼性に関する技術基準 について別途適切な場を設け て検討していただきたい。
	小規模中継局等 のBB代替	令和8年度	令和8年度以降の円滑な実現に 向けて制度面・運用面の課題等の 検討を行うことが適当である。	令和4年秋以降に実証実験、令 和4年度末に実証実験の結果 報告
インターネット配信 「攻めの戦略」	放送事業者のイ ンターネット配信	-	自らの意思により、放送に準じた 公共的な取組を行う放送同時配 信等について、その取組を後押し する方向で、視聴者利便の観点や 法的観点も含め、今後具体的に検 討していくべきである。	新たなWGを設け、具体的かつ 包括的な検討
	NHKのインター ネット配信	-	今後行われる第二期以降の社会 実証の結果も注視しつつ、その在 り方について引き続き検討して いくべきである。	新たなWGを設け、具体的かつ 包括的な検討